

# 令和7年 第4回定例会（3月）

## 代 表 質 問

質 問 順 位	議 席 番 号	常任委員会名	質 問 者
1	10	総務文教常任委員会	田 村 計 久
2	3	生活福祉常任委員会	南 雲 あや子
3	1	産業建設常任委員会	飯 田 正 義

(目 次)

質問順位 委員会名 質問者

質問順位	委員会名	質問者	ページ
1	総務文教常任委員会	田村計久	1
2	生活福祉常任委員会	南雲あや子	3
3	産業建設常任委員会	飯田正義	5

※ 質問事項の頁数は、所信表明又は施政方針の冊子の頁数となります。

1. (P 3)

厳しさを増す財政状況、何年後にどのくらいの財政規模を想定し検討を始めたのか、財政運営指針を進める中で町民に負担を求めることはないのか。

2. (P2、3)

平成 28 年にスタートした保小中一貫教育、10 年の節目に町長の総括は。そしてどのようなことが今後の課題ととらえているか。

3. (P 7)

こども家庭センターを設置するようだが、具体的な役割は。

4. (P13)

消防団員の減少に伴う対策は何か

5. (P13)

現在の、町の総合防災訓練だけでは地域防災の意識は町民に伝わらない。各町内会に自主防災組織を作ったはずだが活動が見えない。これについてどう思うか。

6. (P13)

サイレン吹鳴スピーカーを設置したが、町民への広報はしないのか。また、防災ラジオの配布状況は。

## 7. (P13)

観光地としての防災訓練はどのように考えているのか。

## 8. (P14)

部活動の民間移行が進んでいるが、部活動自体の日数が減り、部活動に参加する子供も減っている。これについてどう考えているか。

## 9. (P14)

スキー選手が年々減っている。また地元の選手が育っていないが、地元の選手を増やす手立てを考えているか。

## 10. (P15)

現在の展示や告知情報で童画の町づくりとして進めるのは限界、しっかりとした拠点を作り、発信、展開していくことが必要でないか

## 11. (P16)

財政運営指針に則り公共施設の見直しで観光関連施設、町民社会体育施設など行い町長の目指す四季観光が確立できるのか。施設の譲渡、廃止の最終的判断とはいつでしょう

## 12. (P16)

「湯沢町DX推進計画」の推進は大きな行政業務改革である、進めるにあたりデジタル人材の確保と職員の知識向上、マイナンバーカードの普及、高齢化率の高い湯沢町民、十分な認識、理解を得る必要があるがそれらの対策は。

## 13. (P17)

調査結果に基づき大規模修繕、建て替えとあるが老朽化し使い勝手の悪い現庁舎は人口減少、DX化に伴い新たに建設するのが望ましいと考えるがいかがか。

## 1. (P 8)

国民健康保険では、国の方針に基づき新潟県でも「納付金ベースの統一」取り組みることが決定された、とある。この「納付金ベースの統一」の意義は何か。

## 2. (P 8)

国民健康保険と後期高齢者医療の被保険者の皆様がマイナ保険証の有無にかかわらず、これまでどおり受診できるように、わかりやすい周知・広報に努めると、ある。改定マイナンバー法が施行されてからは、一年以上の滞納者に保険証の返還を義務付ける規定はなくなった。滞納者も安心して受診できるのか。

## 3. (P 8)

令和7年度から带状疱疹ワクチンが定期接種化されるとあるが、2回目以降の連絡方法は個人に直接通知が届くのか。

## 4. (P 9)

自殺予防対策では、ゲートキーパー養成や相談窓口の周知を図る、とある。周知の方法は、一つは町の広報があるが、他は何を考えているか。

## 5. (P 9)

「高齢者の保健事業と介護予防等を一体的に実施する事業」に「地域における孤独・孤立対策事業」の強化、とある。具体的には何をするのか。

## 6. (P 9)

身寄りのない高齢者が安心して生活を送れるように、町への登録制度などの推進を図る、とある。内容は何を登録するのか。

## 7. (P9)

介護保険事業関連では、介護現場の声を聞きながら、必要な介護サービス提供体制を検討する、とある。この議会に湯沢町社会福祉協議会から請願も提出されているように、必要な介護サービスが受けられなくなるかもしれない現状ではないか。早急に検討し、実施すべきではないか。また、人材確保や処遇改善に真剣に取り組まなければならないのではないか。

## 8. (P10)

令和7年度から「妊婦のための支援給付」がスタートし、子育てに係る経済的支援を行う、とある。衛生費に予算も計上してあるが、内容はこういったものか。

## 9. (P10)

「障がい者グループホーム」の整備はどこまで進んでいるか。ニーズ調査の内容はどういったものかを考えているか。家族の意向（将来像）も含めて調査するのか。

## 10. (P10)

病院経営においては、「町立湯沢病院経営強化プラン」に基づき、今後も指定管理者と緊密に連携するとあるが、委員会でも示された赤字の解決方法を町としてどのように考えているのか。

## 11. (P16)

税収の確保について、納期限までに納税いただいている方との公平性をたもつため、預金照会電子化サービスを活用した差し押さえ、とある。預金の差し押さえまでのルールと、差し押さえまでの期間はどれくらいか。

## 12. (P16)

人権啓発活動を、住民が集まる場所や催し会場にて行うとある。具体的にはどこか。

## 1. (P1)

「外国人人口は令和7年1月末には782人と過去最多を記録」「町民と外国人の双方がともに安心して仕事や生活ができる環境になるよう対応を検討」とあるが、外国人との共生をどのように検討していくのか。また、既に顕在化している現状の課題や具体的な解決策について伺う。

## 2. (P2、15)

令和7年度の観光自主財源導入に向けた具体的な進捗状況と、町民や観光事業者等、関係者の理解と協力を得るための協議や説明会の実施状況と今後の予定について伺う。また、導入された場合、観光振興に充当する具体的な事業と、その効果測定方法について伺う。

## 3. (P5)

「南魚沼市が40年にわたり交流している世界的な山岳リゾートであるオーストリア・チロル州・セルデン町との交流・連携につきましては、セルデン、南魚沼市、湯沢町三者による盟約の締結を目指します」とある。昨年セルデンへ視察にも行かれているが、交流や連携を深めることで、具体的に何を目指しているのか。盟約を締結することが目的になっていないか。

## 4. (P2, 5)

(一社)湯沢町観光まちづくり機構に対する令和7年度の具体的な支援内容(金額、事業等)と、組織体制強化に向けた取り組みについて伺う。また、デジタル観光統計を活用したマーケティング戦略において、現状のデータ収集・分析方法と、その分析結果をどのように誘客に結び付けているのか、具体的な事例を交えて伺う。

## 5. (P5)

雪国魚沼ゴールデンサイクルルート(GCR)における具体的な課題(ルートの安全性、休憩施設の整備状況、情報発信の不足など)と具体的な解決策について伺う。また、ナ

シヨナルサイクルルート指定に向けた具体的な進捗状況と、地域住民や関係機関との連携体制について伺う。

## 6. (P5)

「大源太川第1号砂防堰堤仮排水トンネル利用促進に向け、誰もが訪れやすい環境を整備」とある。昨年も委員会で説明があったが、誘客・集客に繋がっているのか実態が見えづらく進捗がわかりづらい。今年度もトンネルを活用するインフラツーリズムの利用促進に向けて、何を整備し、具体的にどのような効果を期待しているのか。

## 7. (P11)

「令和6年度に町内タクシー運行事業者がスタートさせた「日本版ライドシェア」を支援するなど、「湯沢町地域移動環境計画」を着実に進めてまいります」とあるが、現時点で日本版ライドシェアはスタートしていないが進捗はどうなっているのか。

## 8. (P11)

克雪住宅の整備に対する具体的な支援内容（補助金額、対象となる住宅の要件など）と、過去3年間の実績について伺う。また、災害救助法適用の基準となる積雪測定4箇所の変更検討や積雪数値の修正検討、その他に豪雪時に住民の安全安心を守るために、町が国や県に働きかけていることについて伺う。

## 9. (P12)

主水公園の具体的な構造設計と、それぞれの設計が提供する機能について伺う。公園全体の設計思想や、地域住民のニーズにどのように応えるように設計されているのかを具体的に伺う。また、主水公園の整備完了後の具体的な活用計画（イベント開催、地域交流スペースの提供、防災拠点など）について伺う。

## 10. (P4、12)

「水道施設について計画的かつ効率的な整備の更新や維持管理を推進」とあるが、維持管理に向けた具体的な取り組み（管路の点検頻度、老朽化の現状と対策、耐震化対策など）と、今後の改修計画について伺う。

## 11. (P 4、12)

先々の老朽化や施設修繕費を考慮し、水道料金の値上げを検討すべきではないか。

## 12. (P 7)

中山間地域等直接支払事業における第6期対策の具体的な目標（耕作放棄地減少率、農地維持率、集落機能維持など）と、現状の達成状況について伺う。地域農業への貢献として、農家の所得向上、後継者育成、地域活性化にどのような効果をもたらしているのか、具体的な事例を交えて伺う。

## 13. (P 7)

土地改良事業における外山堰水路改修と、赤岩堰小坂水路橋改修に向けた計画の現状と課題（用地取得、予算確保、関係機関との調整など）について伺う。改修後の水利利用の安定化や農業生産性の向上にどのような効果が期待できるのか、具体的な数値を交えて伺う。

## 14. (P 7)

多面的機能支払交付金による地域資源の向上（農地法面の草刈り、水路等の補修など）と遊休農地発生防止への具体的な効果について、数値データ等を用いて伺う。交付金を活用した地域活動組織の活動状況や、農業者と非農業者の連携による地域活性化への貢献について、具体的な事例を交えて伺う。